

## 別紙 公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
<b>○地域包括ケアの基本構想、総論</b>		
1	地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業	2040年の医療介護の姿を見据えつつ、着実に地域包括ケアシステムを構築するため、介護保険事業計画・介護報酬の改定に加えて医療計画・診療報酬の改定も同時に実施される2018年に向けて、制度論、サービス論それぞれについてビジョンや戦略を検討し、提案を行う報告書を作成する。
2	地域包括ケアシステム構築に向けた効果的・効率的なサービス提供のあり方に関する調査研究事業	地域包括ケアシステム構築に向けて、特にサービス提供体制に焦点をおき、地域における柔軟な機能の統合について事例調査を行い、調査に基づいていくつかのタイプの事業とそのマネジメントのモデルを基準・評価の考え方とともに研究し、報告書を作成する。
<b>○自治体支援</b>		
3	地域包括ケアシステムの構築や効果的・効果的な給付の推進のための保険者の取組を評価するための指標に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築や、効果的・効果的な給付の推進のため、各保険者においては、地域ニーズの把握、地域支援事業の推進、ケアプランや認定調査のチェック等の各種適正化事業の実施等の取組を行っているところであるが、今後、PDCAサイクルを通じてこれを一層推進するため、保険者の取組を評価することができる客観的な指標(アウトカム指標、アウトプット指標)としてどのようなものが適切か、研究を行い、報告書を作成する。
4	国が行う地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築支援に関する調査研究事業	市町村を中心とした地域包括ケアシステムの構築について、国の視点から、都道府県等に対する地域特性を踏まえたきめ細かな支援を行うため、市町村や都道府県の課題や国に求める具体的な支援法策の把握及び課題解決方策の検討を行うとともに、当面の課題を踏まえた支援のモデル実施等を行う。
5	地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究	地域包括ケアシステム構築に向けては、市町村が地域の特性に応じて地域における具体的な取組みの方向性と目標を定め、地域包括ケアの5つの構成要素に関わる様々な領域の施策・事業を総合的に推進し、日常生活圏域単位でシステム化することが求められている。そこで、地域包括ケアシステムに関連する既存の自治体職員向け研修プログラムの集約・評価を行い、総合的な研修体系のあり方を整理するとともに、全国の自治体が地域の実情に即して住民主体の地域包括ケアシステムを効果的・効率的に推進できるよう、日常的に学びあうことのできるリソースネットワークの構築についても検討し、報告書を作成する。
6	地域包括ケアシステムの構築に資する新しい介護予防・日常生活支援総合事業等の推進のための総合的な市町村職員に対する研修プログラムの開発及び普及に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に資する新しい介護予防・日常生活支援総合事業等の推進を図るため、市町村職員に対する体系的な研修プログラムを確立するため、 1. 研修骨格となるカリキュラムの検討 2. カリキュラムを構築する各パーツのテキスト作成 3. モデル研修とその評価 4. 横展開の方法の検討 を行う。

番号	テーマ名	事業概要
7	地域の实情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための地方自治体職員育成プログラムに関する調査研究事業	地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業の円滑な導入を図るためには、事業を担当する地方自治体職員の育成が必要であることから、都道府県、市町村、大学等が全国で利用可能な効果的な地方自治体職員研修プログラムの検討、開発を行い、研修プログラムの全国的な普及展開を図りつつ効果検証を行う。
8	地域の实情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための小規模自治体向け多職種研修プログラムに関する調査研究事業	医療・介護の人材等の地域資源が乏しい小規模市町村における在宅医療・介護連携推進事業の推進を図るため、小規模自治体における効果的な展開方法(複数市町村、医療機関及び関係団体との共同実施等)について事例収集等により実態を把握しつつ、地域の实情に応じた小規模自治体向けの在宅医療・介護連携に資する多職種研修プログラムを作成する。 なお、作成した多職種研修プログラムの普及を含めて、小規模自治体の関係者を対象に、全国的な在宅医療・介護連携推進事業の普及展開に繋がる効果的な取組を併せて実施することが望ましい。
9	介護保険事業計画策定における医療・介護併用ニーズの把握・推計手法等ガイドラインの作成に関する調査研究事業	社会保障・税一体改革で実施される病床機能の見直し、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築によって、在宅で支える医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者が増加する見通しである。介護保険事業計画では各保険者が必要となる介護サービス量を見込むこととなるが、平成26年度末には地域医療ビジョンのガイドラインが具体的に示されるなど、第7期介護保険事業計画においては、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加に応じて整備すべきサービス種類・量について保険者が適切に見込めるように支援をする必要がある。 このため、本事業では昨年度に引き続き、在宅医療が必要な者や医療機関から退院する者の動向等の把握手法や、それに基づく介護保険サービスの見込量の推計を行う具体的な手法について調査研究を行い、ガイドラインを作成する。
10	保険給付適正化のための都道府県職員向けガイドラインの作成等に関する研究開発事業	都道府県が保険者機能強化を支援する観点から、介護保険の保険者である市町村において、介護保険給付の適正化の必要性の理解、費用構造の理解、要因分析の方法などを踏まえた介護保険事業計画の策定作業が行われるよう、地域包括ケア「見える化」システムや国保連介護給付適正化システム等の有効活用策や平成28年度実施予定の試行的事業(都道府県給付適正化アドバイザー事業)等の実践成果も踏まえたガイドラインの検討・開発を行う。
11	介護保険法に基づく介護サービス事業者に対する行政処分等の実態及び処分基準例の案に関する調査研究事業	介護サービス事業者に対する行政処分等の実施及び程度決定の状況について、都道府県、指定都市及び中核市の実態を調査するとともに、全国の行政処分等の事例等进行分析し、標準的かつ具体的な「行政処分等の実施及び程度決定に当たっての考え方(処分基準例の案)」を検討し、提案を行う報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
12	介護サービス事業者の業務管理体制の整備のあり方及び監督者による確認検査項目に関する調査研究事業	介護保険法により介護サービス事業者に義務付けられている業務管理体制の整備について、介護サービス事業者の業務管理体制の実態や他業種の業務管理体制の整備状況を参考にしつつ、介護サービス事業者の法人種別、規模等に応じた整備の在り方の調査研究を行うとともに、監督者である国、自治体が確認検査を行う際の効率的、効果的な手法、検査項目等について検討し、提案を行う報告書を作成する。
<b>○地域包括支援センター</b>		
13	市町村と地域包括支援センターの連携・効果的な運営に関する調査研究事業	地域包括支援センターの効果的な運営の継続を目指し、市町村から提示する具体的な委託方針を踏まえて、地域包括支援センターが行う包括的支援事業の質の評価・向上を自ら行うための手法について検討した結果について、先行調査の結果も踏まえながら、実証実験等を行い、地域包括支援センターの機能評価指標を作成する。
14	地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの中核役割を担う全国の地域包括支援センターの設置状況や人員・運営体制等のほか、地域ケア会議の実施状況等を調査・分析するとともに、市町村・地域包括支援センターの取組をヒアリングし、地域包括支援センターの実態を把握する。 更に、新たな包括的支援事業の実施の中で、医療介護連携など個別の対応を通して、地域包括支援センターに求められる機能や機能強化に関して調査・分析を行い報告書としてとりまとめる。
<b>○ケアマネジメント</b>		
15	適切なケアマネジメントを推進するための保険者機能のあり方に関する調査研究事業	自立支援に資する適切なケアマネジメントを推進するために必要な保険者の機能及び関係機関の役割の検討とともに、ケアマネジメント適正化推進事業を実施する市町村の取組に関する効果検証等を行いつつ、自立支援に資する適切なケアマネジメントに関するガイドラインの作成等を行うための調査研究を行い、報告書を作成する。
16	介護サービス計画書の様式等の利用実態に関する調査研究事業	要介護者に対する適切な支援につなげるとともにケアマネジメントに関する書類作成業務の効率化の観点から、介護支援専門員が作成する介護サービス計画書(ケアプラン)の様式等の利用実態を把握し、各種様式等の効果的な利用方法等に関する調査研究を行い、報告書を作成する。
17	医療と介護の連携のためのICTを活用した疾患に着目したケアマネジメントに関する調査研究事業	ケアマネジャーが医療ニーズを有する要介護者等に対して適切なケアマネジメントを行うための基礎講座を実施するとともに、医療と介護の連携のためのICTを活用した疾患に着目したケアマネジメントのあり方を検討するための調査研究を行い、報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
18	ケアマネジャー等を活用した退院支援のモデル構築に関する調査研究事業	医療介護連携の具体的な方策として、ケアマネジャー等を活用した入退院時におけるモデル的な医療介護サービスの地域ごとの連携パスのあり方を検討するとともに、入院中の患者に対する退院前からの多職種連携による支援や保険外の生活支援サービスの利用を推進するための方策に関する調査研究を行い、報告書を作成する。
<b>○在宅介護サービス</b>		
(在宅サービス共通)		
19	介護と仕事の両立を実現するための効果的な在宅サービスのケアの体制(介護サービスモデル)に関する調査研究	現役世代が家族の介護に直面した場合に、仕事を続けながら介護が必要な家族をゆとりをもって支えるためには、要介護者とともに家族介護者のライフスタイルに応じて、様々な介護サービスを柔軟に活用することが不可欠である。このため、仕事と介護の両立を実現するために、必要なマネジメントの視点や効果的な介護サービスのモデルや、現行の介護サービスの課題などについて検討を行い、報告書を作成する。
20	介護分野における生産性向上に関する調査研究事業	本事業は、介護分野の生産性向上への取組を推進していくことが求められている状況を踏まえ、良質な介護サービスを提供していく観点から、業務プロセスを効率的に提供している先駆的事例などを調査し、介護業務の標準化に向けた課題や取組の視点などを研究し、報告書を作成する。
21	ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築に関する調査研究事業	ICTを活用した在宅医療及び介護の質に関する包括的な評価を推進するため、関係機関・関係者からの情報収集・分析をモデル的に実施すること等により、評価に必要な情報を収集・分析する仕組みの構築に向けた課題等を整理し、その仕組みの実施に向けた具体的な方策を検討し、報告書を作成する。
22	訪問によるサービス提供を行う介護保険サービスの実態と今後のあり方に関する調査研究事業	介護保険においては、訪問によるサービス提供を行うサービスとして、訪問介護・訪問看護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護のほか小規模多機能型居宅介護の訪問サービスなど、多様なサービスがある。これらの訪問サービスは、要介護者の在宅生活を支える基幹サービスであるが、訪問介護は夜間対応が可能な事業所が少ない、夜間対応訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護は事業所数が少ないなど、それぞれ課題がある。訪問サービスを確保するとともに、効率的・効果的に提供する観点から、複数の訪問サービスを一体的に行うなど、訪問サービスの今後のあり方について検討を行い、報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
(医療系サービス)		
23	訪問看護のケア実態及び必要性に関する調査研究事業	<p>訪問看護の効果的・効率的なサービス提供を推進する観点から、ケア実態(※)を把握するための調査項目を検討し、これらの情報を入力・集積するためのソフトウェアを開発する。</p> <p>さらに、このソフトウェアを用いて、機能強化型訪問看護ステーションの利用者(5か所、500名程度)を対象に、ケア実態について調査検証し、標準モデルを検討する。</p> <p>※どのような特徴がある利用者に、早期に若しくは重点的に、どのようなケア内容が提供され、在宅療養継続・看取り実現やコスト等における効果がどのように得られているか。</p>
24	地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーションのあり方に関する調査研究事業	<p>2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を目指すに当たり、以下の課題について、実態を調査し課題を重点化するとともに、各学識関係者から意見聴取し、課題解決に向けての方向性をまとめるなど、生活期リハビリテーションが果たすべき役割を明らかにするための検討を行い、報告書を作成する。</p> <p>① 通所リハビリと通所介護、訪問リハビリと訪問看護の役割分担の明確化  ② 医療と介護のシームレスな連携のあり方  ③ 施設での効果的リハビリテーションの提供のあり方  ④ 地域包括ケアシステムにおける一体的・総合的な医療系複合型サービス提供のあり方</p>
25	地域包括ケアに向けた、かかりつけ医の関与と訪問リハビリテーションのあり方に関する調査研究事業	<p>通常の病院、診療所、介護老人保健施設併設型の訪問リハビリテーション等と単独型の訪問リハビリテーション等におけるリスク管理や緊急体制など医学的管理の在り方及び医師の関与状況の違いをモデル地区(5か所:岩手県、福島県、宮城県、九州地方、関東地方)での実践を通して検討し、在宅医療介護連携におけるかかりつけ医の関与方法や訪問リハビリテーションの在り方を整理する。併せて、訪問リハビリ等とかかりつけ医の効果的連携のためのガイドラインを作成する。</p>
26	地域包括ケアシステムにおける有床診療所のあり方に関する調査研究事業	<p>有床診療所は介護療養型医療施設や短期入所療養介護の事業所等として介護サービスを提供しているが、平成29年度末に介護療養型医療施設の廃止が予定されている。本事業は、地域包括ケアシステムにおける有床診療所の実態を把握するとともに、介護保険施設等が提供する介護サービスとの違いを明確し、介護分野における有床診療所のあり方について検討し、報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
(介護サービス)		
27	通所介護等の今後のあり方に関する調査研究事業	通所介護については、平成27年度報酬改定において、基本報酬に関しては適正化を行うとともに、充実を図る機能（中重度者の対応、認知症高齢者への対応、生活機能の向上を目的とした機能訓練）に応じて加算で評価することとしたところであるが、認知症加算や中重度者ケア体制加算の創設等のサービス提供への影響や効果を明らかにし、併せて、介護人材の有効活用や、効果的・効率的な事業展開を促進する観点から通所介護等の今後のあり方を検討するとともに、利用者に着目してサービス提供実態を把握し、報告書を作成する。
28	小規模多機能型居宅介護の機能強化に向けた今後のあり方に関する調査研究事業	小規模多機能型居宅介護は、地域包括ケアシステムにおいて中重度の要介護者の在宅生活を支える中核的なサービスである。今後、認知症やリハビリ、看取りなど様々な医療ニーズを有する中重度の要介護者の増加が見込まれる中、利用者の多様性に対応するための一層の機能強化が必要である。このような状況に対し、サービス提供の実態を把握した上で、小規模多機能型居宅介護の機能強化に向けた今後のあり方について検討を行い、報告書を作成する。
29	在宅の重度要介護者の入浴支援のあり方に関する調査研究事業	訪問入浴介護は、近年、事業所数が縮小傾向にあり、将来的な事業の継続性が危惧される状況にある。訪問入浴介護サービスの提供実態を踏まえ、在宅の重度要介護者の入浴支援を確保するための今後のあり方について研究を行い、報告書を作成する。
30	福祉用具・住宅改修における効果的なサービス提供に必要な方策等に関する調査研究事業	サービス利用者の状態像に応じた福祉用具・住宅改修の適応分類化に関する調査を行い、専門職の適切かつ効果的な関与システムの構築に関する検討を行い、報告書を作成する。
31	福祉用具の種目の検討等に関わるシステム構築に関する調査研究事業	福祉用具の種目の検討について、有効性、安全性の検証及び価格のコントロールなどの適正なシステムのあり方について、医療等既存のシステムや諸外国の状況等を踏まえた調査研究を行い、報告書を作成する。併せて、価格の見える化に関するモデル事業を実施する。
32	福祉用具・介護ロボットの貸与(販売)価格の適正化に関わるシステム構築に関する調査研究	福祉用具の貸与に係わる福祉用具の原価、メンテナンス、搬出入、福祉用具専門相談員の専門サービス(役割)等の基準を明確化するとともに適正な価格を設定するための方策を検討し、報告書を作成する。
33	介護ロボットの普及促進に資する啓発イベント等の実施モデル事業	介護ロボットの普及に向けた、事業者及び開発メーカーの意識啓発に資するイベント(*)について、好事例の発表から表彰等も含めたモデル事業を実施する。 *「介護ロボットを用いた介護実践モデルコンテスト(仮称)」
34	住宅改修における価格の見える化に関するモデル事業	住宅改修の効果的な事例について利用者の状態像に応じた工事内容、使用部材、費用等について公表するウェブサイトを設けて運用するモデル事業を実施する。

番号	テーマ名	事業概要
35	通所介護及び通所リハビリテーションを利用する要介護高齢者に対する効果的な栄養改善及び口腔機能向上サービス等に関する調査研究事業	通所介護及び通所リハビリテーションを利用する要介護高齢者の栄養改善、口腔機能向上サービスの利用状況について実態を把握するとともに、通所型サービスの場を活用した在宅要介護者に対する適切な栄養管理サービス及び口腔管理サービスのあり方について検討する。さらに、栄養、口腔を組み合わせた複合型プログラムについても検討を行い、中重度の要介護高齢者に適した最も効果的な栄養改善、口腔機能向上プログラムの提案を行う報告書を作成する。
36	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等における認知症高齢者に対する適切な口腔ケア及び経口維持支援のあり方に関する調査研究事業	認知症グループホームは介護老人保健施設等の介護保険施設に比べ看護師等の医療専門職の配置が少ないが、誤嚥性肺炎のリスクの高い要介護高齢者など口腔ケアや経口摂取支援の必要性が高い利用者が多い。このため認知症グループホームにおける実態(施設の取組や利用者の状況等)を把握するとともに、認知症グループホームにおける口腔ケアや経口維持支援の提供体制及び歯科医療機関との連携のあり方について、介護保険サービスの観点から検討し、報告書を作成する。
<b>○医療・介護連携</b>		
37	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況及び先進事例等に関する調査研究事業	全国の地方自治体における在宅医療・介護連携推進事業の実施及び準備状況等について実態調査を実施するとともに、調査結果等から、市町村の先進的な取組事例、複数市町村や都道府県・保健所との共同実施等の効果的な取組事例、さらに都道府県による効果的な市町村支援や広域的な医療介護連携の取組事例等を収集し、他自治体の参考となる取組モデルを検討、提示する。 なお、事例の収集、取組のモデルの検討、提示に際しては、自治体等の関係者による協議の場を設けるとともに、平成30年4月までの在宅医療介護連携推進事業の導入期限に向けて、平成28年度に多くの自治体において準備や検討が行われていると考えられることから、平成28年度上半期までに完了することが望ましい。
38	地域包括ケアを支える中核医療機関の役割・機能のあり方に関する研究事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の中核医療機関における地域包括ケアへの参画に積極的な取組を調査し、報告書としてとりまとめるとともに、全国の病院等に向けて発信する。
39	在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究事業	在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けて、医療・介護情報の連携に関する標準規格(データ項目セットの標準化、情報の送受信に関する用語・コード等の標準化、安全な通信方式の標準化)に関する調査研究を行い、報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
<b>○介護予防サービス</b>		
40	一般介護予防事業評価事業の評価指標の確立と地域診断への応用に関する研究調査事業	市町村担当者が介護予防にかかる事業評価とその改善に効果的、効率的に取り組めるよう、評価指標のエビデンスの収集と地域診断に係る簡便レポートの開発を行う。また、当該レポートを市町村に普及するためのマニュアルを作成する。 併せて、地域づくりによる介護予防事業に係る評価のあり方についてエビデンスを整理するとともに、試行的にプロセス・アウトカム・費用など多面的な評価手法を開発し、今後より実用的な評価手法を開発するための基盤とする。
41	地域づくりによる介護予防の取組の効果検証・マニュアル策定に関する調査研究事業	市町村は、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防については、高齢者人口の1割以上が通いの場に参加することを目標に、体操などを行う住民運営の通いの場を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進する必要はある。 市町村の取組に地域間格差が生じないよう技術的に支援するため、「地域づくりによる介護予防推進支援事業(H26～)」参加自治体における住民運営の通いの場を充実していく各段階の取組の検証及びマニュアルの作成、及び地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組事例の収集等を行い、報告書を作成する。 その際、各地域におけるリハビリテーション専門職の活用や住民主体のネットワークの形成、住民運営の通いの場の拡大(高齢者人口の1割以上が通いの場に参加)といった取組についての効果検証を行うこと。
42	高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究事業	高齢社会を迎え、高齢者の介護予防、リハビリテーションは重要な課題となっている。 我が国でも、市町村事業としての介護予防の取組を強化したり、リハビリテーションについてもより活動や参加に向けたリハビリテーションとなるよう見直しを行ったりしているところであるが、今後、真に高齢者の自立支援に資する介護予防やリハビリテーションを充実していく必要がある。 こうした中で、同様の課題と問題意識を持っている諸外国における介護予防やリハビリテーションの取組等について国際比較調査を行い、我が国の取組に資する方策について検討し、報告書を作成する。
43	介護予防サービスの利用実態に関する調査事業	本事業は、地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)におけるケアマネジメントに関し、要支援者に対する適切なサービスを確保する観点から、その実態を明らかにすることを目的とする。 具体的には、現行の各介護予防サービスの種類ごとに、個々の利用者に着目し、そのサービス内容、状態像、家族状況、目標設定などについて調査し、報告書を作成する。
44	より効果的なIADL改善プログラムの開発に関する調査研究事業	要支援者のほとんどは、身の回りの動作は自立しているが、買い物など生活行為の一部がしづらくなっている点に着目し、そのようなIADLの回復に向けた効果的な介入方法を開発し、介護予防・日常生活総合支援事業における通所・訪問事業の効果的実践方法及び地域リハビリテーション活動支援事業のマニュアルとして活用する。

番号	テーマ名	事業概要
45	予防給付における通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションのあり方に関する調査研究事業	予防給付の見直しにあたり、予防給付の利用者の状態を明確化し、生活行為向上リハビリテーションの妥当な介入期間や社会参加に資する取組に移行する終了者の比率などを明確にするとともに、その効果的な介入に向けたマニュアルを作成する。
46	介護予防・日常生活支援総合事業における口腔機能・栄養・運動複合型プログラムを用いた住民参加型介護予防活動に関する調査研究事業	介護予防・日常生活支援総合事業における口腔機能・栄養・運動・住民参加を包括化した形での複合型プログラムについて、住民の集いの場等における効果的な実施方法や歯科衛生士及び管理栄養士等の専門職の活用のあり方を含めて、開発及び効果検証を行うとともに、他自治体において展開できるマニュアルを作成する。
47	住宅団地における介護予防モデルに関する調査研究事業	住宅団地に暮らす高齢者の生活と健康の実態把握を行い、モデル団地内での社会活動への参加効果を検証することにより、孤立した高齢者の社会活動へ参加を促すインセンティブ設計、住民主体の介護予防を展開するための拠点整備のあり方について検証する。また、モデル団地での取組の知見を普及展開するためのPDCAサイクルによるモデルとしての介入マニュアルを作成する。 なお、研究の設計段階より、モデル団地の所在する自治体だけでなく、UR都市機構等の複数の賃貸団地を所有する事業体も参加することにより、事業成果の社会実装の機会を確保する。
○生活支援サービス		
48	地域支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の進め方に関する調査研究事業	平成27年度に包括的支援事業の生活支援体制整備事業に取り組む自治体は約700であり、協議体や生活支援コーディネーターの設置状況を調査し、先行している事例の協議体及び生活支援コーディネーターの円滑な設置や取り組みを定性的に分析し、協議体及び生活支援コーディネーターの設置が促進するための市町村マニュアルを作成する。
49	新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業	新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体に係る先行的な取組事例について収集し、立ち上げ方法、事業効果、課題等についてアンケート、訪問調査等を通じて詳細に実態把握及び分析を行い、事例集としてとりまとめるとともに、市町村等に周知を行う。
50	新たな生活支援・介護予防サービスを創出するための調査研究事業	地域において生活支援・介護予防サービスを生み出すために地域住民と地域福祉の専門職が共同し、多様な視点でサービスを創出することが有用であり、その共同の場所の事例収集や設置の方法、その際に活用可能なツールの開発を行い、市町村等を通じて全国的な展開を図る。

番号	テーマ名	事業概要
51	生涯現役社会の構築に向けた、高齢者の社会参加や健康生きがいつくりのあり方に関する調査研究事業	<p>いわゆる「団塊の世代」が65歳以上の高齢者となる時代を迎え、我が国の高齢者の健康・生きがいつくりのあり方を調査研究するとともに、豊富な経験や知恵を持つ高齢者の社会参加のあり方を検討し、もって、「生涯現役社会」の構築に寄与することを目的とする。</p> <p>具体的には、市町村と連携しつつ、高齢者が自主的な活動により、健康や生きがいつくりに取り組む手法についての研究や、高齢者が、介護保険の総合事業とは別の形で生活支援サービスの担い手として活動し、市町村の地域包括ケアシステムの構築に寄与する方法について検討を行うなど、自治体や関係者が具体的に参考となるような実践的な手法について提案する報告書を作成する。</p>
<b>○権利擁護施策</b>		
52	身体拘束及び高齢者虐待の未然防止に向けた介護相談員の活用に関する調査研究事業	<p>介護相談員派遣等事業を適切に実施することで、身体拘束や高齢者虐待事案を未然に防止し早期に発見するため、当該事業の具体的な実践方法、ノウハウ等に関する分析を行い、今後の国の施策展開の参考とするための提言を行うとともに、市町村の取組の好事例を幅広く展開するためのシンポジウム等を実施する。</p> <p>事業実施に当たっては、身体拘束等の防止に知見を有する者(学識経験者・介護相談員・事業実施市町村職員・介護事業者等)からなる検討委員会を設置し、課題の解決に向けた検討を行う。</p>
53	高齢者虐待の要因分析及び調査結果の継続的な活用・還元方法の確立に関する調査研究事業	<p>経年実施している高齢者虐待対応状況調査の集計及び分析のほか、市町村の体制整備の充実強化、プライバシーに配慮した個別の虐待対応ノウハウの共有化、調査実施機関の事務負担の軽減や調査開始から公表までの期間の短縮等の観点も踏まえ、現行の調査内容に関する課題を整理・検証し、調査方法や調査結果について具体的な提言を行う報告書を作成する。</p> <p>事業実施に当たっては、高齢者虐待防止に知見を有する者(学識経験者・市町村職員・地域包括支援センター職員等)からなる検討委員会を設置し、課題の解決に向けた意見提言を行うものとする。</p> <p>また、高齢者虐待対応状況調査の分析内容等を踏まえ、市町村、都道府県及び地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施する。</p>
<b>○施設サービス</b>		
(介護施設共通)		
54	高齢者の尊厳の保持と制度の持続可能性確保を両立させる介護保険施設の整備のあり方に関する研究事業	<p>2040年の医療介護の姿を見据え、改めて高齢者の尊厳の保持と制度の持続可能性確保を両立させる介護保険施設(特別養護老人ホーム+小規模多機能等の複合施設を含む)の整備のあり方について研究する。例えば、今後、新築する施設について必要十分な性能を備えつつ効率的な建築手法、既存の多床室等についてプライバシーに配慮しつつ効率的な改修手法等について、新たな提案を行う報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
55	介護保険施設における今後の施設類型のあり方に関する調査研究事業	介護保険施設については、平成15年よりユニット化を進め、介護報酬の設定についても居室類型ごとに定めるなど、施設におけるケア(ソフト)と居室類型(ハード)を一体的なものとして進めてきたところであるが、今後、介護保険施設におけるケアと居室類型との相関関係や、新たなケアのあり方について研究し、報告書を作成する。
56	介護施設におけるケア記録の電子化並びにケアの効果及び効率性分析事業	介護施設において、モデル的に介護事業者による介護記録を電子化し、集約的に蓄積するとともに、介護保険レセプトデータも含めた分析方法を研究する。これを活用して、ケアの効果や効率性を分析するとともに、先進的な介護のあり方について調査・実証を行い、報告書を作成する。
57	介護保険施設等における寝たきりゼロのためのリハビリテーションのあり方に関する調査研究事業	介護保険施設等において、適切なリハビリテーションを実施することにより、寝たきりの重度者が座位を保持できるまでの期間を明確化するとともに、座位ができない利用者の状態を明確化し、介護保険施設等における寝たきり状態にある重度者に対する寝たきりゼロのためのマニュアルを作成する。
58	介護保険施設における歯科医師、歯科衛生士の関与による適切な口腔衛生管理体制のあり方に関する調査研究事業	介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設における口腔衛生管理体制のあり方について、協力歯科医療機関が果たすべき役割や関与及び歯科衛生士の効果的な活用方法について実態把握を行う。さらに、適切な歯科医師及び歯科衛生士の関与がもたらす要介護高齢者への効果について検証を行い、介護保険サービスの観点から適切な口腔衛生管理体制について検討し、提案を行う報告書を作成する。
59	介護保険施設における重点的な栄養ケア・マネジメントのあり方に関する調査研究事業	栄養マネジメント加算を算定している介護老人保健施設・特別養護老人ホームを対象に、栄養ケア・マネジメントに係る実態調査(栄養ケア・マネジメント体制、介入効果等を含む。)を実施し、その結果を踏まえ、重点的な栄養ケア・マネジメントの体制・手順等(在宅復帰予定者(介護老人保健施設入所者等)に沿った内容も必ず盛り込むこととする。)について検討し、介護保険施設の専門職向けマニュアルを作成する。
60	介護施設における多剤耐性菌を含む感染症への適切な対応のあり方に関する調査研究事業	介護施設において、インフルエンザやノロウイルス等の多剤耐性菌を含む感染症に適切に対応するための手法(施設の職員や入所者とその家族等に、薬剤耐性を含む感染症の知識について普及啓発・教育活動を行うことを含む。)について検討を行う。 また、抗生剤を使用する際には、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を早期に発見し、それに基づく対策を講じることが望まれることから、医療提供施設におけるその対応策について検討を行い、報告書を作成する。 なお、これらの検討に際しては、感染症の専門的知見を盛り込むことが望ましい。

番号	テーマ名	事業概要
(特別養護老人ホーム等)		
61	特別養護老人ホームにおける良質なケアのあり方に関する調査研究事業	<p>今後、特別養護老人ホームが認知症等の中重度者を支え、看取りを含めた役割を十分に発揮できるよう、2025年を見据えた特別養護老人ホームのケアのあり方を提示する。また、入所者に真に必要なケアを展開していく手法や目指すべき介護のあり方について整理し、効果的・効率的な介護を展開していくことで、介護領域における生産性の向上を目指す。具体的には、対象者の自立を促し、生きる力を支えられるような効果的・効率的な「良質なケア」のあり方について、個別具体的な検討と、現在の入所者やその家族及び今後の入所に向けての団塊の世代に対するニーズ調査等を実施し、専門家による検討を重ね、現場職員を巻き込んだ議論の展開と介護現場で実践できる指針等での還元を目指す。</p>
62	老人福祉施設の地域展開の手法についての調査研究事業	<p>特別養護老人ホーム等の老人福祉施設を取り巻く環境は変化しており、その施設機能やネットワークを活かして、地域での社会貢献やインフォーマルサービスの提供等を実施していくことが求められている。また、現在、検討されている社会福祉法人制度の見直しに当たって、社会福祉法人へ「地域公益活動」の義務づけが検討されており、老人福祉施設も施設運営のみならず、地域の福祉ニーズを踏まえた無料又は低額な料金により行う公益事業を今後、積極的に実施する必要がある。このため、既に老人福祉施設等が実施している地域展開の先行事例の取り組みを調査研究し、事例の一般化の方策や地域公益活動の取り組みを推進する上での課題などを明らかにするとともに法人向けの手引きを作成して、老人福祉施設における地域展開の推進に活用する。</p>
63	特別養護老人ホームの開設状況に関する調査研究	<p>特別養護老人ホームの開設を行ったものの、空床としてある場合があるが、その理由については、人材不足等による人員配置基準を満たさないほかに、基準は満たしているものの、施設の方針として、職員が順応しやすくするために一時的に入所者制限を行うなど区々であることに加え、統計調査においては、詳細な実態が現れてこないため、その実態の把握を行う。</p> <p>具体的には、特別養護老人ホームの開設状況に関する調査手法について研究するとともに、実際に調査を行い、施設の開設にあたっての課題を明らかにし、介護基盤の整備推進に向けた報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
64	特別養護老人ホームの入所申込から入所に至るまでの実像の把握・分析に関する調査研究事業	<p>特別養護老人ホームの入所申込者に係る緊急性、申込から入所までの期間(入所待ちの状況にある者にあつては、入所までの見通し)、入所待ち・入れ替わり状況(ストックとフローの関係)を定量的かつ定性的に把握し、以下の点について分析し、これらの実像を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特養入所申込者と受入者との需給バランスの検証</li> <li>・特養入所申込みと介護離職との関連分析</li> <li>・大都市部とそれ以外の地域の比較検証 等</li> </ul> <p>併せて、厚生労働省で実施する前述の調査手法等の参考となるよう、特別養護老人ホームにおける申込者の把握・管理方法並びにこれに関する市町村及び都道府県の関わり方等の現状を把握・分析を行い報告書を作成する。</p> <p>事業実施に当たっては、平成21年度から平成23年度の老人保健健康増進等事業において実施した調査研究成果を踏まえるとともに、厚生労働省において実施する特別養護老人ホームの入所申込等の調査内容との整合を図ることとする。</p>
65	特別養護老人ホームへの介護ロボットの導入に伴う効率的・効果的な介護提供体制のあり方に関する調査研究事業	<p>一億総活躍社会の実現に向け、2020年代初頭までに特別養護老人ホーム等の前倒し・上乘せ整備を行うこととしているが、限られた介護人材の中で、特別養護老人ホーム等における効率的・効果的なサービス提供を実現する必要がある。また、離島や過疎地域等も含めた全国津々浦々でサービスを提供する必要がある。</p> <p>このため本事業では、特別養護老人ホームに介護ロボットを導入することによって生じる介護業務の効率化、省人力化等について検証するとともに、必要に応じて介護ロボットを利用した適切な施設人員基準のあり方等について検討し、報告書を作成する。</p>
66	特別養護老人ホーム入所者の医療ニーズ対応のあり方に関する調査研究事業	<p>特別養護老人ホームについては、中重度の要介護高齢者を支える施設としての機能に重点化を図っており、今後、医療ニーズを併せ持つ入所者の更なる増加が見込まれる。</p> <p>このため、平成30年度に予定されている介護報酬と診療報酬との同時改定に向け、特養入所者の医療ニーズ対応のあり方について、先進的な事例の収集等を行い、今後の医療ニーズへの対応のあり方について専門的知見からの検討し、報告書を作成する。</p>
(介護老人保健施設)		
67	介護老人保健施設における医療の提供実態等に関する調査研究事業	<p>介護老人保健施設における医療の提供実態を把握し、難病患者等の介護老人保健施設への入所が困難な場合の実態や入所者が医療機関に退所する場合の医療提供の実態等について把握を行う。</p> <p>また、介護老人保健施設で医療を提供する上で、かかりつけ医との連携のあり方について検討を行い、報告書を作成する。</p>
68	介護老人保健施設における在宅療養支援のあり方に関する研究	<p>在宅復帰・在宅療養支援機能を期待されている介護老人保健施設における短期入所療養介護で提供されるべきサービスのあり方について検討を行い、医療機関が提供するサービスとの違いを明確化する。</p> <p>また、予防給付の見直しにあたり、要支援者に提供される短期入所サービスの実態を把握するとともに、サービスのあり方やサービスの代替可能性について検討を行い、報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
69	介護老人保健施設における薬剤調整のあり方とかかりつけ医等との連携に関する調査研究事業	介護老人保健施設における薬剤に係る有害事象について実態把握を行う。 また、介護老人保健施設での薬剤調整が、退所後にもたらす影響について評価を行うとともに、かかりつけ医と介護老人保健施設の医師・薬剤師の連携のあり方について検討を行い、報告書を作成する。
(療養型医療施設)		
70	慢性期医療におけるDPC分類の活用に関する研究事業	平成27年度介護報酬改定で療養機能強化型介護療養型医療施設が創設し、当該施設の介護事業請求書へのDPCコードの記載を要件としている。 本事業は、介護療養型医療施設等における慢性期医療の実態を正確に把握するとともに、慢性期医療における現行のDPC分類の課題を把握し、慢性期の患者の医療・介護の必要性をより正確に把握するための分類の精緻化について検討を行い、報告書を作成する。
○高齢者向け住まい対策		
71	高齢者向け住まい及び住まい事業者の運営実態に関する調査研究事業	高齢者向け住まい(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)について、入居者の属性(定員数、要介護度、認知症の程度等)や介護・医療サービスの利用状況、住まい事業者の運営状況(職員体制、サービスの提供状況等)等を把握し、高齢者向け住まいの実態や経年変化の分析を行う。 また、経年的に把握している基礎的データに加え、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅における外付け介護サービスの具体的な利用状況も把握できるよう、データの収集・分析を行い、高齢者向け住まい入居者の利用実態を把握し、報告書を作成する。
72	高齢者向け住まいにおける認知症ケアや看取り、医療ニーズ等の重度化対応へのあり方に関する調査研究事業	高齢者向け住まい(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)における入居者の平均要介護度が上昇傾向にあることに加え、特定施設入居者生活介護においては平成27年介護報酬改定で認知症や看取りに対する加算を充実するなど、重度化の機能強化を進めている。ついては、重度化対応の介護の質を向上させるため、高齢者向け住まいにおける認知症ケアや看取り介護の実態、医療ニーズ及び医療提供の状況を把握し、高齢者向け住まいにおける重度化対応を強化するための調査研究を行い、報告書を作成する。
73	高齢者向け住まいにおける事故予防及び虐待予防の対応方策に関する調査研究事業	高齢者向け住まい(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)の数の増加や多様な事業者が参入していること等を背景に、近年は施設内における事故や虐待事案が発覚し、問題となっている。これら入居者が安心して住み続けられるよう、高齢者向け住まいにおける事故及び虐待の予防方策が求められている。 ついては、高齢者向け住まいにおける事故・ヒヤリハットの実態を把握し、事故・虐待の予防や対策、行政報告のあり方について検討し、報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
74	医療・介護ニーズがある高齢者等の地域居住のあり方に関する調査研究事業	<p>医療・介護ニーズがあるが、単身や夫婦のみで地域で居住する高齢者は増加しており、特に病院や施設などからの退院・退所直後の生活基盤の弱い高齢者や、在宅での看取り等への対応については、課題が多いのが現状である。</p> <p>本事業では、在宅医療・介護を必要とする高齢者の住まい(自宅やサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム等)の課題やモデル的な事例の調査研究を行い、在宅医療を可能にする住まいのあり方(ハード、及び医療・看護・介護・リハビリテーション等の入り方等)について検討し、報告書を作成する。</p>
75	低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援の効果的な対応方策に関する調査研究事業	<p>急速な高齢化に伴い、住まいの確保が困難な低所得・低資産高齢者の増加が見込まれる中、国や地方自治体や支援団体においては、居住支援のための協議会を設置するとともに、社会福祉施設等における住まいと生活を一体的に支援する新たな取組や、地域包括支援センターと不動産関係団体との連携した支援等、多様かつモデル的な取組が新たに進められている。</p> <p>こうした低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援について、現状の各種の取組状況をまとめ、課題や地域ニーズごとに調査分析し、今後の低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援のあり方について調査研究を行うとともに、調査研究成果については、関係省庁や関係部局と連携を図りながら、シンポジウム等により全国的な普及を図る。</p>
76	養護老人ホーム・軽費老人ホームの低所得高齢者への効果的な支援のあり方に関する調査研究事業	<p>今後高齢者の急増が見込まれる中、住まいの問題はもとより、生活困窮や社会的孤立など、多様かつ複雑な課題を抱える高齢者のために、養護老人ホーム・軽費老人ホームの果たすべき役割は大きい。</p> <p>このため、養護老人ホーム・軽費老人ホームの入所における措置や契約の状況、利用者の状態、提供されるサービス内容(介護サービス(特定施設)の付加状況)等の実態について調査を行ったうえで、特に都市部を中心とした養護老人ホームの施設基準等の規制緩和の必要性についても視野に入れながら、現状の課題分析を行い、今後の両施設のあり方について検討し、報告書を作成する。</p>
77	軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用の基準等のあり方に関する調査研究事業	<p>軽費老人ホームの費用徴収基準等については、いわゆる三位一体改革により、運営費等の財源が都道府県等に移譲されてから、10年以上経過していることから、利用者負担等の費用徴収の実態の調査を行い、今後の基準のあり方について検討し、提案を行うための報告書を作成する。</p>
78	有料老人ホームにおける情報開示の取組促進に向けた方策に関する調査研究事業	<p>有料老人ホームにおける事業は、事業者と入居者の契約が基本であることから、有料老人ホームの情報ができる限り多く開示されることが重要である。多くの情報が公開されることは、消費者の健全な選択に資するものである。</p> <p>については、重要事項説明書をはじめとする有料老人ホームに関する情報について、事業者の情報開示の取り組み状況や、都道府県等の行政の公表状況を把握し、今後の情報開示の取組促進に向けた方策を検討し、報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
79	未届け有料老人ホームの実態に関する調査研究事業	医療・介護ニーズをもつ高齢者の急増等を背景に、行政や地域が把握しにくい高齢者向けの居住施設(未届けの有料老人ホームの疑いがあるもの)が増加し、虐待事案等を契機に顕在化し、社会問題ともなりつつある。については、未届けの有料老人ホーム(その疑いのあるものを含む)を対象に、ケーススタディやヒアリングを通じて、その施設の構造設備のハード、サービスの提供状況、入居者像、入居経緯、介護サービスとの関係等の実態調査を行い、報告書を作成する。
○認知症施策		
80	認知症の人の視点に立って、認知症への社会の理解を深めるための情報発信に関する調査研究事業	認知症への社会の正しい理解を深め、地域において認知症の人が安心して暮らせるよう、認知症の人が自ら企画・調整等に携わりながら、TV、ラジオ、ポスター等を活用した広告活動を行う。
81	認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究事業	優れた普及・啓発の仕組である認知症サポーターの取組が世界的に広まりつつある。今後認知症の増加に伴い、このような取組が必要とされる国に対して、それぞれの地域性を踏まえた上でどのような協力ができるかについて、各国の先進事例を国際的に調査しつつ、整理した報告書を作成する。
82	認知症予防についての調査研究事業	地域における認知症予防を推進していくため、これまでの認知症予防の研究により実効性が高いと考えられ、また、検証することが望ましいと考えられるもの等を横断的に調査し、地方自治体による実行可能性の高いもの等を抽出し報告書としてとりまとめることにより、今後自治体等が自身の地域で予防の取組を推進する場合に参考とできるようにする。
83	認知症の予防に資する事業の実施効果を評価する指標の開発に関する調査研究事業	認知症の予防を目的とする事業の実施効果について、ソーシャルインパクトボンド(SIB)の活用等も視野に入れつつ、有効な評価指標の開発等の検討を行い、報告書を作成する。
84	認知症の早期診断・早期対応における課題に関する調査研究事業	早期診断・早期対応については、認知症の人やその家族の視点に立って、どのようなタイミングでどのような機関に相談し、どのような場で鑑別診断を受け、どのような機関を中心として診断後の支援に結びついているかの実態を明らかにすることを通じて、地域における早期診断・早期対応の体制の標準的なあり方を明らかにするとともに、その体制構築に向けた課題を整理し、報告書を作成する。
85	認知症に関する研修の普及及び評価に関する調査研究	平成28年度から開始された歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修及び医療従事者に対する既存の研修並びに平成28年度から開始された認知症介護基礎研修及び平成28年度から新たなカリキュラムが施行された認知症介護従事者に対する研修について、その研修効果を検証するとともに、研修実施方法や評価方法を調査し、今後全都道府県での実施に向け効果的な方法の提案を行う報告書を作成する。
86	認知症疾患医療センターの機能評価に関する調査研究事業	認知症疾患医療センターの機能評価のあり方について、類型別の評価指標や評価方法の検討を行い、認知症疾患医療センターを指定する都道府県・指定都市での活用ができるように提案を行う報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
87	認知症初期集中支援チームの効果的な活用に向けた調査研究事業	認知症初期集中支援推進事業における市町村の活動状況を把握し、評価を行う。また、認知症初期集中支援チームの対象者の把握方法の工夫の取組について調査等を行い、今後の認知症初期集中支援チームの対象者、役割等について、自治体に対して提案を行う報告書を作成する。
88	認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する調査研究事業	認知症の症状が進んできて、人生の最終段階も視野に入ってくる時期における医療・介護のあり方について、認知症の人やその家族の視点に立ちつつ、文献検索やエキスパート・オピニオンの整理を行って、抗認知症薬を含めた薬物使用のあり方等について整理を行い、報告書を作成する。
89	循環型による認知症の医療・介護等の提供のあり方に関する調査研究事業	循環型による認知症の医療・介護等の提供体制を具体的に地域で構築していくための方法論等について、調査・研究を行う。行政が適切に関わりながら、医療・介護等の連携を進めていくための認知症サポート医の役割や認知症地域支援推進員の関わり方、認知症の人やその家族に医療・介護等の情報が適時・適切に提供されるようにするための方策等について、提案を行う報告書を作成する。
90	認知症の人の責任能力を踏まえた支援のあり方に関する調査研究事業	認知症の人が直面する生活上のトラブルに対する医療・介護等の専門職や福祉関係者、地域住民による取組活動等の検証を通じて、地域社会の取組実態を把握し、認知症の人の責任能力の捉え方やその能力の状態に応じた支援のあり方、その他検討すべき課題を整理した報告書を作成する。
91	認知症の人の意思決定能力に応じた支援のあり方に関する調査研究事業	認知症の人が医療・介護等の提供を受けるに当たり必要となる意思決定を支援する取組事例や支援モデルの検証を通じて、その問題点や課題を整理し、認知症の人の意思決定能力に応じた支援のあり方や有効な方策等を提示する報告書を作成する。
92	認知症のリハビリテーションを推進するための調査研究事業	身体合併症等で入院治療が必要となった場合でも、生活機能の維持により、退院後に住み慣れた地域での生活を継続できるような、認知症のリハビリテーションの方法論、医療・介護や行政との連携のあり方等について整理を行い、報告書を作成する。
93	地域の認知症ケアの拠点としての認知症グループホームのあり方に関する調査研究事業	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、認知症グループホームは地域における認知症ケアの拠点として、その機能を地域に展開していくことが期待されていることを踏まえつつ、今後の認知症グループホームのあり方について、①認知症グループホーム「ケア」の特色、②地域の中での認知症グループホーム、③「認知症グループホームというサービス」という視点から検討を行い、課題を整理した報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
94	認知症グループホームにおける運営推進会議及び外部評価制度のあり方に関する調査研究事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の地域密着型サービスにおいては、第三者である外部評価機関による評価から運営推進会議における評価へと評価制度が見直しされているが、認知症グループホームにおいては、外部評価機関による評価と運営推進会議がそれぞれ別の制度として存続している。 認知症グループホームにおける運営推進会議の効果的な活用方策について検討する中で、外部評価制度のあり方や評価制度の見直しに伴い発生する対応や検討すべき課題を整理した報告書を作成するとともに、必要に応じて評価ツール等の作成を行う。
95	若年性認知症の人の生きがいづくりや就労支援のあり方に関する調査研究事業	若年性認知症の人の相談体制や支援のネットワークの充実を図るため、平成28年度から都道府県で若年性認知症支援コーディネーターの設置に向けた取組が開始されたが、若年性認知症の人を支援する場合に特に課題となる生きがいづくりや就労支援について、先進的な取組事例を収集するとともに、このような社会資源の創出に向けた課題を整理した報告書を作成する。
96	認知症地域支援・ケア向上事業を活用した認知症の人やその家族への支援体制の推進に関する調査研究事業	認知症地域支援・ケア向上事業で設置される認知症地域支援推進員の企画・立案により、認知症の人やその家族に対する相談支援・家族支援の充実を図るための課題を整理する。また、認知症の初期段階の人を一定期間支援する方法について既存の取組事例を収集し、普及・促進に関する方策を提示した報告書を作成する。
97	認知症カフェの実態に関する調査研究事業	認知症カフェが地域の実情に応じて様々な形で行われている実態を把握し、他国で実施されている認知症カフェとの比較も行いながら、分類ごとの効果検証を行い、今後の認知症カフェのあり方について課題を整理する。併せて、認知症カフェを活用したボランティアによる居宅訪問(「認とも」)の活動内容等の調査を行い、活用方法を示した報告書を作成する。
98	認知症施策の標準評価指標(特に街づくり指標)に関する調査研究事業	認知症等高齢者にやさしい地域づくりを、標準的な評価指標を用いて分析していくことが可能となるよう、例えばEQ-5D-5Lや質調整生存年(QALY)のような国際的な基準を用いることも含め、交通、金融、文化、行政など、それぞれ各要素毎に一定の基準で相対的にも評価ができるような指標の開発やその信頼性・妥当性の検証を行う。
99	広域的な市区町村の連携や成年後見等実施機関を活用した成年後見制度の普及・利用促進に関する調査研究	市民後見人の人材育成・活用推進を推進するに当たり、家庭裁判所の管轄する地域など広域的に市区町村や関係者機関、その他法人後見を推進する機関等が連携する等、成年後見制度の普及・利用促進を効果的に推進する取組モデルや方法論、その問題点等を整理した報告書を作成する。
100	触法・累犯高齢者の社会生活定着・触法行為の予防に関する調査研究事業	触法・累犯高齢者の社会生活定着や触法行為の予防について、福祉施設・矯正施設・地域社会それぞれの関わり方や連携の観点から、支援のあり方や有効な支援モデルを明らかにするとともに、関係者間の連携体制のあり方の提案を行う報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
101	若年性認知症の有病率及び大都市における認知症有病率に関する調査研究事業	各自治体が行う若年性認知症の実態調査を利用して、全国的な若年性認知症の有病率推計を行うとともに、大都市における有病率調査を行うためのプロトコールの作成を行う。
102	認知症の人の視点を重視した実態調査及び認知症施策の企画・立案や評価に反映させるための方法論等に関する調査研究事業	認知症の人の視点を重視した実態調査やその調査で得られた意見や議論の結果を認知症施策の企画・立案や評価に反映させるための取組モデルや手法について、全国の自治体や各地域での試行を行いつつ、実践する際に各関係者が考慮すべき留意点や課題等を整理した報告書を作成する。
<b>○介護サービスの質の評価</b>		
103	介護保険サービスの質の評価に資する利用者の状態把握に関する調査研究事業	介護サービスの質の評価を行う際、クリームスキミングを回避する方法として、利用者のリスク調整が不可欠になる。リスク調整を行うには、医療及び介護の必要度からみた利用者の状態を把握する必要があるため、当該情報の収集に資する調査様式を作成する。 なお、この利用者の状態に関する情報は、介護給付費の審査支払システムによって収集することを想定しているため、すべての事業者において収集可能な情報であることに留意する。
<b>○介護人材確保対策</b>		
104	介護人材の需給推計に関する調査研究	平成26年度に行った介護人材の需給推計については、今後、3年ごとに実施することとしており、第7期介護保険事業支援計画策定と併せ、平成29年度に都道府県の協力のもと実施することを予定としており、都道府県が推計作業に用いるワークシートを作成する。
105	介護人材の機能分化のための人材育成プログラムに関する調査研究	介護人材の機能分化について、平成28年度に社会保障審議会(福祉人材確保専門委員会)で議論し、一定の方向性を示すことを予定している。この際、より専門性を高めるための育成プログラム(マネジメント能力や多職種連携の能力向上を想定)及び、介護職員初任者研修よりもより基礎的な入門的研修のプログラムを開発するとともに、職能団体や介護事業者団体とも連携した育成プログラムとOJT・人事考課・労務管理体制の再構築のための方策を検討し、報告書を作成する。
106	介護職の魅力発信のための方策に関する調査研究	介護職の魅力発信のための広報戦略の検討や介護業界の雇用管理改善に好事例等を収集・分析し横展開を図るため、以下の事業を実施する。 ・魅力発信に当たって有効となる広報ツールを開発 ・基金による都道府県のコンテスト等とも連動し、働きやすい職場づくりに取り組む事業者の取り組みを分析・公表 ・離職率が高い事業所と低い事業所の差異を調査するなどにより、介護事業者自らが雇用管理改善の状況を診断できる指標(チェックシート)を作成・配布 ・若者向けの情報発信方策の検討の一環として、介護福祉士養成施設の学生募集活動の手法を検討

番号	テーマ名	事業概要
107	ユニット型施設等における人材育成に関する調査研究事業	これまで介護保険3施設においてユニットケア研修を中心に構築してきた人材育成に関する制度の再構築に向けて、直近のユニットリーダー研修の見直しを踏まえ、ユニット施設管理者研修の見直し(リーダー研修の標準テキストのブラッシュアップを兼ねる。)を行い、ユニットケア研修の指導者養成をはじめ、高齢者介護保険施設における体系的な人材育成の在り方について検討し、従来型施設の人材育成への適用についても検討し、報告書を作成する。
108	高齢者介護施設等における看護職員体制のあり方に関する調査研究事業	高齢者介護施設等における看護職員体制のあり方に関する実態調査を実施し、これからの地域包括ケアシステムの構築に向けて介護分野に従事する看護職員の効果的・効率的な配置、医療分野との連携のあり方、今後拡大する介護分野における看護職員確保のための勤務環境の整備のあり方等について検討し、提言を取りまとめた報告書を作成する。
109	地域包括ケアシステム下における在宅中重度高齢者を支える介護人材のあり方についての調査研究事業	小規模多機能型居宅介護等で必要とされている総合的な対応力を持った介護人材像をもとに、訪問介護、通所介護、短期入所等の居宅サービス事業所で勤務する介護職員が、地域包括ケアシステムの下で連携してサービス提供に従事するために必要とされる人材のあり方及び研修等養成の仕組みの調査研究を行い、報告書を作成する。
110	介護サービス事業者におけるOJTを通じた介護職員の人材育成のあり方に関する調査研究事業	介護サービス事業者における介護職員の現場における実践的な介護技術の評価を行うため、介護の手順・基準の明確化及びそれらを活用したOJTによる人材育成のあり方に関する調査研究を行い、報告書を作成する。
111	訪問看護実践を通じた病院看護師の在宅療養支援能力向上に関する調査研究事業	在宅医療・介護連携の更なる推進を目指す観点から、病院(10カ所以上)の看護師(病棟・外来で20人以上)が、訪問看護ステーションに出向し、訪問看護を実践する中で、早期の退院調整や在宅療養継続を支援する能力を高める等の地域包括ケアシステムの構築を推進する人材の確保、育成、活用策について、地域の実情に応じた提案等を行う報告書を作成する。
112	福祉用具専門相談員の適正配置に関わる養成モデル事業	福祉用具貸与(販売)事業所における福祉用具専門相談員について、「より専門的な知識と経験を有する福祉用具専門相談員の配置」に向けて、指定講習の具体的な方法論の検証、ガイドラインの策定、受講者による現場での伝達講習等モデル事業を実施する。
<b>○普及・啓発</b>		
113	地域包括ケアの全国普及に関する事業	地域包括ケアの先進自治体による取り組み事例、地域包括ケアの推進に向けた課題等について、セミナーを実施するとともに、関係者が交流して意見交換する、全国的なシンポジウムを開催する。
114	介護に取り組む家族の支援に資する民間サービスの普及・促進に関する調査研究事業	介護に取り組む家族の支援に資する民間サービスの事例を収集するとともに、民間サービスを活用した有効な家族支援のあり方について調査研究を行い、普及・促進に向けた取組を検討し、報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
○その他		
115	介護サービス等の国際展開に関する調査研究事業	アジア諸国の高齢化が今後急激に高まる中で、日本の介護サービス、福祉用具、人材育成などを海外で展開することは、事業者の発展につながるとともに、日本の経済成長や国際貢献にもつながるものである。このため、アジア諸国に進出している日本企業等を支援するプラットフォームが具体的に備えるべき機能、構築に当たっての課題を整理するとともに、その構築に向けた具体的な方策を検討し、報告書を作成する。
116	入退院を繰り返す可能性のある要介護者等における再発防止のためのセルフマネジメントのあり方に関する調査研究事業	入退院を繰り返す可能性のある要介護者等における再発防止のためのセルフマネジメントのあり方を検討するためのモデル事業に取り組み、その効果検証等を行うための調査研究を行い、報告書を作成する。
117	介護事業経営実態調査におけるより適正な経営実態の把握に関する調査研究事業	各介護サービスの費用等の実態を明らかにし、介護報酬改定の基礎資料とするため、介護事業経営実態調査において、各介護サービスごとの収支等の状況を調査している。経営実態調査では、費用区分が困難なサービスについて、事業全体の収支等の状況を調査しているが、介護事業と他の事業、介護サービスの利用者とそれ以外の利用者など、費用の適切な按分方法の作成が可能か検討を行い、報告書を作成する。
118	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。